

会 議 録

1 会議名

第2回上越市子ども・子育て会議

2 議題（全て公開）

(1) あいさつ

(2) 自己紹介

(3) 会長、副会長選任

(4) 議事

①上越市子ども・子育て会議について

②上越市子ども・子育て支援総合計画の概要について

③上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和2年度の取組内容
について

④その他

3 開催日時

令和2年11月17日（火）午後2時00分から午後3時30分

4 開催場所

市民プラザ 第四会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：市村委員、山本委員、武藤委員、熊田委員、柳澤委員、石田委員、山田委員、遠藤委員、中條委員、飯塚委員、阿部委員、秦委員、白石委員、森岡委員、安藤委員、平澤委員、柳委員、岩井委員、永井委員
- ・ 事務局：大山健康子育て部長
こども課 宮崎課長、小林副課長、八木副課長、武藤主事、木村主事
- ・ 関係課：健康づくり推進課 田中課長
保育課 小山課長

すこやかなくらし包括支援センター 柳澤副所長
学校教育課 手塚参事、小林副課長
社会教育課 福山副課長

8 発言内容

1. 開会

2. 挨拶

3. 自己紹介

4. 会長、副会長選任

会長に平澤則子委員、副会長に安藤知子委員を選出

5. 議事

①上越市子ども・子育て会議について

八木副課長：資料1、2により説明

(質疑応答なし)

②上越市子ども・子育て支援総合計画の概要について

宮崎課長：資料3により説明

岩井委員： コロナ禍の中で、こども食堂が次から次へと閉鎖されているという問題がテレビで指摘されていた。上越市にも、現在開設中のこども食堂があるかと思うが、現状を説明してほしい。

宮崎課長： 現在上越市には「いちよう食堂」、「こどもたち食堂」、「あたごこども食堂」という3つのこども食堂がある。2か所は食堂の形をとり、いちよう食堂は食事だけでなく、季節行事や子どもの勉強を教えるなど、様々な活動をしており、いずれも自主的な活動として行っている。

岩井委員： コロナ渦における、こども食堂の閉鎖といった実態はあるのか。

宮崎課長： いちよう食堂は、3月から6月までは閉鎖していたが、7月からは人数制限して再開していると聞いている。あたごこども食堂については、休止中と聞いている。

岩井委員： 子どもの貧困との関係があると思うので、この取組を充実して頂ければと思う。

平澤会長： 3つの子ども食堂から市に対して、継続のための市への要望や支援依頼等はあるのか。

宮崎課長： 子ども食堂から市への要望等は聞いていない。市内にフードバンク活動も展開されたので、そちらを上手に活用されているようである。

阿部委員： 民生委員の活動の際に、いちょう食堂の会長にお話しを伺う機会があった。いちょう食堂では、子どもの自主性を大切にしている、当日の活動プログラムや大人が何か指導することもないと話されていた。

③ 上越市子ども・子育て支援総合計画事業における令和2年度取組内容について

八木副課長：資料4により説明

柳委員： 「放課後児童クラブ」について、基本施策 2-4「多様な保育サービスの提供」の中に位置づけられているが、自身の子育てで、放課後児童クラブが子どもの居場所だったのではないかと感じており、1-2「子どもの居場所づくり」に放課後児童クラブが入っていないことに違和感を覚えている。また、4-4「子どもの貧困対策の推進」や 3-2「地域ぐるみで子どもの健全育成の推進」にも該当するのではないかと。適した基本施策に配置することにより、より良い支援ができるのではないかと、発言した。

また、子どもの居場所づくりについて、子ども食堂にフォーカスが当たっていると思うが、放課後児童クラブで 19 時まで預かりという場合だと、子どもがおなかを空かせていることもあるかと思う。料理を作るという人がいれば、すべての小学校にある放課後児童クラブと子ども食堂を連携するという形があってもよいと思う。

八木副課長：放課後児童クラブは利用者数も年々増加しており、子どもの居場所になっていることは確かであるが、計画上の施策の位置付けとして、「多様な保育サービスの提供」に搭載している。

手塚参事：放課後児童クラブは、就労支援として、現在、全小学校に設置している状況である。年々利用者も増え、特別な支援を必要とするお子さんも非常に増えており、業務量が増加している。一方で、支援員や補助員の高齢化の問題や人材不足の問題を抱え、やっとの思いで人材を確保し、運営している。現在は直営だが、業務委託や民間参入の方向性についても検討している状態である。そのような中で、51か所の放課後児童クラブに夕食を提供することは、支援員の負担が大きく、またアレルギー対応の問題もあるため難しい。

子ども食堂との連携に関して、放課後児童クラブでは、学校から放課後児童クラブまでの移動を安全に行えるように、各学校内に設置することを原則としている。学校内で、子ども食堂と連携できることがあれば、今後検討したいと考えている。

柳委員：貧困にスポットを当てるというよりは、みんなが利用できるという雰囲気の中で、貧困に悩む方たちも支援が受けられるというほうがよいのではないかと思う。また、保育や放課後児童クラブの議論を進めると、人手不足という点に行きつくところに寂しさを感じている。日曜日の放課後児童クラブの開設も含め、一歩でも二歩でも前に進めてほしい。

手塚参事：日曜の開設については、日曜だけでよいのか、祝日、お盆、年末年始はどうするのかという点もあり、児童クラブを全館開設することはできないので、拠点化をどうすればよいのか、直営ではなく民間委託にするなど、様々な方と共有しながら、今後でも検討していく。

遠藤委員：1-2-4「若者の居場所 (Fit)」について、義務教育終了後に引きこもりや社会と関りを持たなくなってしまう人は30代、40代になってもたくさんいるのではないかと思うが、ここでは何歳

までの方と関わり、その後どこへ、どの様につながっていくのかを聞きたい。また、上越市で、引きこもりや社会と関りを持ってなくなった人が、どのくらいいるか総数を掴んでいるのか、また、どの様な支援をしているのかを教えて頂きたい。

福山副課長：当事業については、青少年健全育成センターの方で実施をしている。中学校卒業後、高校生活が上手くいかなかった、引きこもり状態になったという生徒などを対象としている。年齢が進むと支援が難しい状況になること、早めに対処するという観点から、教育委員会では 20 歳代までに対象を絞って取り組んでいる。

今年度から、教育プラザの中に居場所を常設し、支援内容については、まずは、家庭から出られない方を、居場所まで出れる状態に支援していく。居場所に出たらは、その若者がどの道に進みたいのか、就職をしたければ就職の支援を、学習をしたければ学習の支援をしていくなど、若者に寄り添いながら、その方に応じた支援をしている。

遠藤委員：若いうちに対応していかないと、本当に大きな問題になる思っている。計画では、若者の支援に従事する指導員を増員していると書いてあり、期待している。

柳澤副所長：引きこもりが何人いるかについては、上越市で調査をしていないため、正確な数字は持っていない。ただ、4 月から地域包括支援センターで 18 歳以上の引きこもりの相談も受ける様に機能を強化したことで、家族や親戚、関係機関から引きこもりの子どもの相談件数は増えている。今後も引き続き困ったら早めに相談してほしいということを、周知活動で行っていきたいと考えている。

大山部長：今ほど上越市では調査をしていないと説明したが、調査ができないというのが現状で、家庭で抱え込んでしまう傾向がある。支援についても、将来的には、そういう方々が社会に出て働くことが目標になるが、なかなかハードルが高い。少しでも社会

に馴染めるような支援を引き続き、推進していきたい。

阿部委員： 開設場所が、行きにくい場所だと感じている。もっと高田の駅前や直江津駅前など、気軽に行ける様な所に、設置はできないのか。

大山部長： 相談者は、一人で歩いたり、バスや電車で来る方は少なく、保護者の送迎があってようやく出歩ける方が多い。そのような事を考慮し、スタッフが充実している教育プラザに設置している。家から一歩出ることが非常に課題で、そのような事情を考慮し、今はこの場所が良いのではないかということで、取組進められた次第である。

阿部委員： いずれは、ニーズに合わせて場所の移転や、場所を増やすことを考えているのか。

大山部長： 状況に応じて検討したい。

柳委員： 2-2-1「産前・産後ヘルパー派遣事業」について、事業者が増えていると聞いたが、今の現状をお聞きしたい。

田中課長： 実家が遠方の方や身近に親族がいない方などが利用し、毎年少しずつ利用も増えている。事業所も少し増えているが、事業所のスタッフの問題でなかなか継続できないという事業所も出てきている。できるだけ事業所を開拓しながら、希望する妊婦さんや産婦さんに対応できるように声掛けを行っているところである。

柳委員： 大変良い成果だと思う。もっと増やすよう努力をしていただけるということで期待している。

岩井委員： 子ども・子育て支援関連事業は、大学生は対象になるのか。今、大学生はオンラインで授業をしており、一部報道機関によると、いつまで続くかわからないオンライン授業で、大学生活に失望し、退学者が増えるのではないかという報道があった。コロナの関係で、両親が失業し、経済的に子どもを東京の大学に置けないという事情が出てきているかと思う。その時に奨学金等が援助の一つになるのだろうと思うが、上越市では、どのような

実態を把握しているか。大学を辞めなければならないような状況の人は、結構いるのか。

手塚参事： まず、大学のオンライン授業で対面授業ができなくて、退学する方もいるのではないかということについて、学校教育課では義務教育課程のため、大学については把握していない。

大学生への経済的支援については、経済的理由で大学への進学を辞退しないように、独自の奨学金制度を設けている。今回のコロナ禍において、通常、年に2回募集しているところ、今年度については、随時、奨学金の受付を行っている。また、奨学金の前倒し交付ということで、本来であれば年4回に分けて交付しているが、ニーズを踏まえ、全額一括交付、または半年に1回の交付で対応している。

また、大学卒業後の返済については、無利子であり、在学期間の3倍にあたる12年間での返済という形になるが、定職につけない人や、離職になってしまったという場合については、個別に対応している。

④その他

平澤会長： 議題4のその他について、事務局から何かあるか。

宮崎課長： 事務局からの議題はない。

平澤会長： これで本日の議題終了となるが、委員から質問等よろしいか。では、本日の議事終了したので、進行を事務局にお返りする。

小林副課長： 以上をもって第2回子ども・子育て会議を終了する。第3回の開催については、2月の下旬ごろの開催を予定している。会長・副会長と相談の上、開催日を決定する。

9 問合せ先

健康子育て部こども課企画管理係

TEL：025-526-5111（内線1729）

E-mail：kodomo@city.joetsu.lg.jp